

アンケートにご協力ください
抽選でQUOカードPay
500円分をプレゼント
※詳しくは裏表紙をご覧ください。

第68期 中間報告書

2024年1月1日 >>> 2024年6月30日

人と地球の未来にベストアンサーを。
.....

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



新中期経営計画「OYO中期経営計画2026」を掲げ、 「セグメント戦略の推進」「バランスシートの最適化」 「サステナブル経営の強化」に注力。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。
～持続可能な社会を実現するために。～

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当第2四半期の事業概況と業績

再編した各セグメントが順調にスタートし
前年同期比で増収増益。

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化が大きな社会課題となっており、防災・インフラ事業においては継続的な需要増が予想されます。また、再生可能エネルギー市場の急拡大をはじめ、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での市場機会の拡大も期待されます。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。また、当期はセグメントを再編し、組織としての生産性・効率性を高め、各セグメントにおいても増収増益となりま

した。

防災・インフラセグメント(国内事業)

防災・インフラ事業は、セグメント再編効果に加え、当初予想していなかった能登半島地震災害復旧支援業務やその他地域自治体からの災害被害想定調査業務等が業績を押し上げました。特に能登半島地震におきましては、当社グループの知識や経験を最大限に活かし、必要なリソースを集中し、最大限の対応を続けています。こうした災害対応や災害被害想定調査などの社会要請に対しては、しっかりと対応していきたいと考えています。

環境・エネルギーセグメント(国内事業)

環境・エネルギー事業は、引き続き洋上風力発電関連の業務が牽引して業績を伸ばしました。新たに連結対象に加わった国内子会社の三洋テクノマリン株式会社も業績に大きく寄与しました。国による基礎調査に積極的に参画し、その後の発電事業者による詳細調査も受注するという洋上風力発電における当社ビジネスモデルをさらに強固なものにしていきます。能登半島地震対応では、東日本大震災での実績を活かした災害廃棄物処理の

トータルマネジメント業務を継続しています。

国際セグメント(国際事業)

国際事業は、前期の米国子会社による地震関連業務大型案件受注の反動で受注高は前年同期を下回りましたが、当期は同案件が好調に推移して業績向上に貢献しました。また、同社は今期、イタリアにおける地震関連業務大型案件も受注し、他の海外子会社もインフラ・洋上風力発電市場の需要に合わせた製品を開発するなど、国際セグメントも業績が大きく改善しています。

新中期経営計画が始動

長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」の実現を目指し
新中計では3つの基本方針を策定。

当社グループは、2030年のありたい姿として「ベストアンサーで社会・環境価値と事業収益を向上させ、持続可能な社会の実現に貢献」を掲げ、こ



の長期ビジョンを実現へと導くためのアクションプランとして「OYO中期経営計画2026」を当期よりスタートしました。新中計では、「セグメント戦略の推進」「バランスシートの最適化」「サステナブル経営の強化」という3つの基本方針に注力し、当社グループならではの「100年企業」を目指してまいります。

1つ目の基本方針「セグメント戦略の推進」は、重要課題である「事業収益の向上」を目指したものです。従来の4セグメントによる事業推進では、積極的なソリューション提案で収益を拡大してきましたが、解決すべき新たな課題が生じていました。その課題の1つが、2023年12月期売上高の約25%を占めるに至った「国際ビジネスの拡大」への対応です。国内外の異なる事業環境やリスクなどに対応するために国内事業と国際事業を切り離し、「国際」セグメントに分離しました。生

産性・効率性を改善するために、国内事業は「防災・インフラ」「環境・エネルギー」の2つのセグメントに再編しました。これが功を奏し、先に述べたとおり、業績は前年同期比で増収増益となりました。引き続き、セグメントごとに、収益の状況や市場特性、市場環境を見極めて的確な戦略を立案・実行し、事業収益の向上に努めます。

2つ目の基本方針「バランスシートの最適化」は、重要課題である「資本効率性の向上」を目指したものです。そのなかでも株主還元については、「連結配当性向50%以上かつDOE2%以上」を配当方針として、1株当たり58円/年の配当(連結配当性向予想52.4%)を予定するとともに、2024年2月から7月に計画通り20億円の自己株式取得を行いました。M&A投資は有利子負債を活用する方針に変更し、手元資金を成長投資と株主還元重点的に振り向けます。

3つ目の基本方針「サステナブル経営の強化」は、継続課題である「サステナビリティを軸とした経営基盤の強化」に対応しており、「人材戦略・働き方改革」「気候変動リスク対応」「ガバナンス・コンプライアンス」に取り組んでいます。人材面では、「つくばオフィス」に安全意識向上や技術習得できる研修施設を設置し、従業員エンゲージメント向上等とあわせて取り組んでいくことで、生産性の維持・向上にもつなげていきたいと考えています。環境面では、温室効果ガス排出量削減をはじめ、ネイチャーポジティブ活動を通じて事業機会創出へとつなげていきます。

当社グループは、事業そのものがサステナビリティに直結しており、当社グループの成長とサステナビリティへの貢献は同一線上にあると考え、引き続き持続可能な社会の実現に向けて事業を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業へのより一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2024年9月

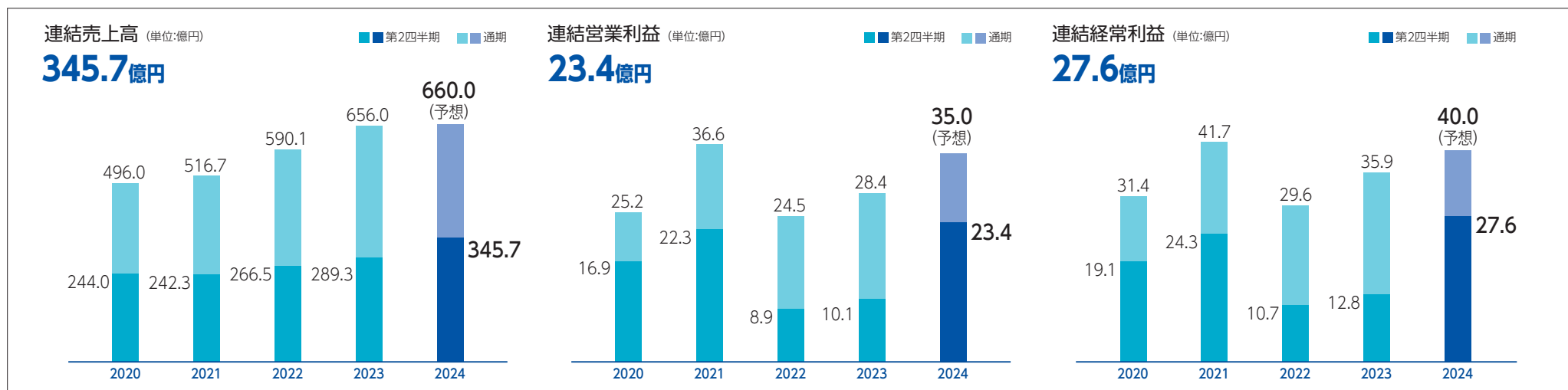
代表取締役社長 天野洋文

決算説明会資料・説明動画はこちら ▶

<https://www.oyo.co.jp/investor-relations/ir-library/presentation/>



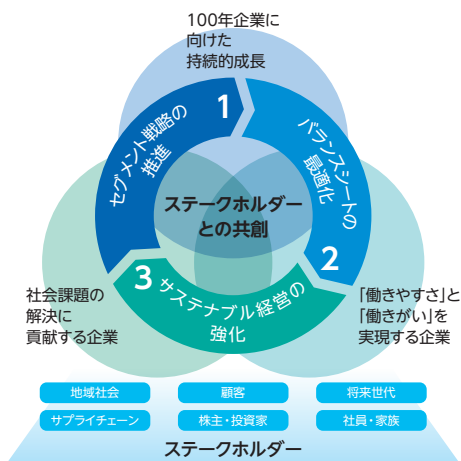
■ 連結業績の推移



OYO中期経営計画2026



基本方針



1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

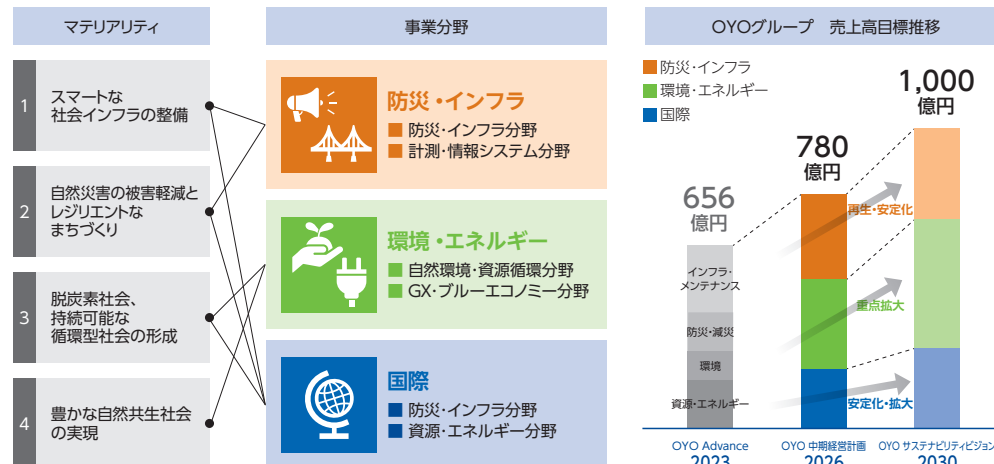
2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

セグメント戦略



成長投資、株主還元



営業CFと余剰資金活用による株主還元施策

■ 連結配当性向50%以上、かつDOE2%以上を原則として配当実施

前中期経営計画における「連結配当性向の目処: 40~60%」から変更

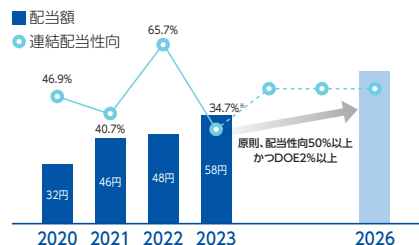
▶▶ 2024年12月期 配当予想は1株当たり58円/年 (連結配当性向 52.4%)

■ 機動的な自己株式取得の継続

自己資本の増加を抑制しROEの改善に努める

▶▶ 2024年2月~7月: 20億円の自己株式取得

配当性向の推移



※2023年12月期について繰延税金資産を除いた場合、配当性向は46.7%

業績目標・サステナビリティ目標

2026年 業績目標

売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

2026年 サステナビリティ目標

GHG排出量 (Scope 1、2)*	3,000t-CO ₂ 以上削減
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア (単体)	67点以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※Scope 1: 自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
 ※Scope 2: 自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出



JOGMEC洋上風力発電の海底地盤調査実施者に採択

当社は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が公募した令和6年度「洋上風力発電の導入促進に向けた基礎調査に係る業務」のうち北海道3案件の海底地盤(ボーリング)調査に応募し、実施者として採択されました。

本調査では、洋上風力発電設備の基本設計(風車の配置位置、設置間隔等)に必要な海底地盤に関するデータを取得するため、ボーリング調査、海底微動アレイ探査、室内分析等の調査を行います。

今後も洋上風力発電の海底地盤調査を応用地質グループの重要な成長機会の1つと位置づけ、さらなる設備投資と技術開発を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

【調査の概要】

件名	北海道岩宇・南後志地区沖:海底地盤(ボーリング)調査
事業規模	4.9 億円
件名	北海道檜山沖:海底地盤(ボーリング)調査
事業規模	14.4 億円
件名	北海道島牧沖:海底地盤(ボーリング)調査
事業規模	5.35 億円

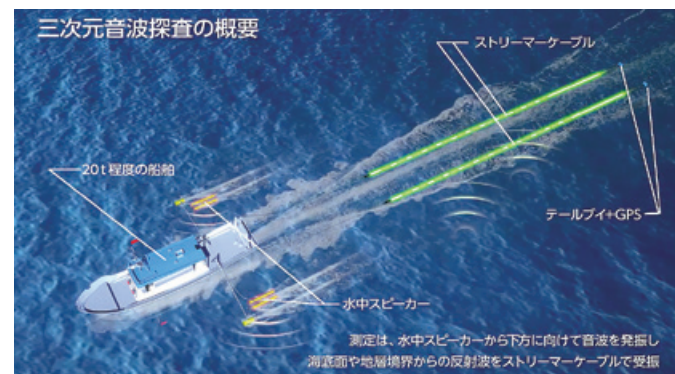
※事業期間は、いずれも2025年2月20日(終期)

海底地質リスクを高精度に把握する「3次元音波探査」の開発

当社は総合地質調査株式会社と共同で、東京海洋大学で開発された海底地質探査方法(特許第684999号)を応用し、洋上風力発電事業に関わる海底地盤調査の精度を飛躍的に高める「3次元音波探査技術」を開発しました。

この技術により、およそ海底面下200mまでの海底地すべりや支持地盤の不陸、傾斜等の地質リスク等の複雑な海底地盤構造を高精度で事前に把握できるため、大型化が進む洋上風力発電の基礎構造物の設計や風車の最適配置に貢献します。

今後さらに調査性能を高める技術の開発を進め、カーボンニュートラル社会の早期実現を目指してまいります。



表層傾斜計「クリノポールNEO」の販売開始

西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社と共同開発した、地盤表層の傾きを計測する表層傾斜計「クリノポールNEO」の販売を2024年4月より開始しました。

本製品は、最大20点に配置した傾斜センサーの測定データを近距離無線で1台の通信機能付きコントローラーに集約し、面的に広く斜面の挙動が把握できます。周囲と異なる挙動を示す箇所が確認された場合には、該当箇所の詳細調査や追加観測、対策検討を迅速に実施することで、崩壊を未然に防

ぐ事前防災につながります。測定データは、コントローラーから当社クラウドへ自動でアップロードされ、いつでも迅速に斜面の状態を確認できるため、斜面点検の労力を軽減するとともに、DX推進を支援します。



防災・インフラセグメント

大規模地震災害への対応と備え

令和6年能登半島地震への当社対応

本年1月1日に発生した、石川県能登半島の活断層を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の地震は、地すべりによる道路の寸断や家屋の倒壊、火災等の甚大な被害をもたらしました。当社は地震発生直後から社員が被災現場へ入り、被災状況の確認や復旧・復興に向けたさまざまな対応を行っています。



復旧・復興への貢献 (当社の主な対応現場)



大規模斜面災害への対応

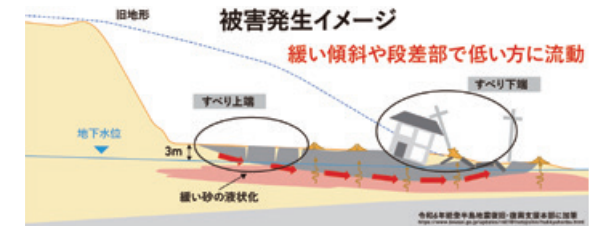
地震動の影響により大規模斜面災害の発生が相次ぎ、家屋、人身への被害が発生するとともに、能登半島の主要道の通行に大きな影響が生じました。当社は、珠洲市清水地区において斜面災害の状況の把握、最新の観測機器による変動監視を進めつつ、対策工設計を実施しました。

道路災害への対応

能登半島の背骨であるのと里山海道や国道249号をはじめとする幹線の多くで甚大な被害が発生、各所で道路が寸断され、多くの孤立集落が発生しました。当社グループは直ちに全社的な対応体制を整備し、調査・設計・監視を実施しました。沿岸部の大動脈である国道8号上越市茶屋ヶ原地区では、当初の2月中旬の解除見込みが大幅に短縮され、1月27日10時に通行止め解除となりました。

液状化への対応

石川県・富山県・新潟県の3県で、約1万5千棟の家屋で液状化被害が発生しました。今回の液状化被害は、平坦な平野での液状化被害に加え、砂丘端部の緩斜面で液状化が発生し、それに伴う側方流動が発生したことが特徴です。当社は現地調査や対策工設計を行っています。



令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部に加筆 <https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/hukkyuhonbu.html>

地震火災への対応

輪島市朝市通り周辺で発生した火災は、地震による断水・建物倒壊・津波の襲来などさまざまな要因によって火災初期に消火活動が困難であったことから大規模延焼に至りました。

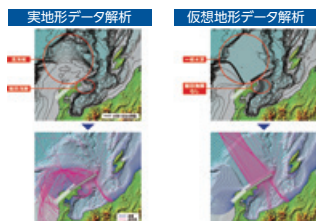
この火災の延焼過程を「総務省消防庁消防研究センターによる延焼シミュレーション」を用いて再現した結果、延焼拡大速度と範囲にはある程度の差異はあるものの、おおむね延焼過程を正しく示すことができました。



「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会、第1回検討会(資料6)地元消防本部と消防団の活動状況等、2024.3」をもとに作図

津波への対応

地震で生じた断層運動により、沿岸で大きく隆起が生じるとともに、北陸地方の沿岸各地域において津波が観測されました。当該海域は比較的水深の浅い海域が広がり、津波の伝播特性に影響を与えているため、当社も北陸地方周辺の海底地形データの分析を行い、津波解析を実施しました。その結果、能登半島先端の飯田海脚や半島北側に広がる浅海域の存在により津波がこれらの海底地形に捕捉され、半島先端や半島西側まで津波が到達しやすくなったとわかりました。



災害廃棄物への対応

早期の復旧活動を進めるために、災害廃棄物を迅速かつ効率的に処分する必要があります。当社はこれまで、東北地方太平洋沖地震、熊本地震、西日本豪雨等の大規模災害時に、災害廃棄物マネジメント業務に従事し、地域復興に寄与してきました。

これらの経験とICT技術を融合させ、公費解体の申請から災害廃棄物の処理・処分までを一元管理できるシステムを構築し、迅速化、省力化、情報共有化を実現しています。



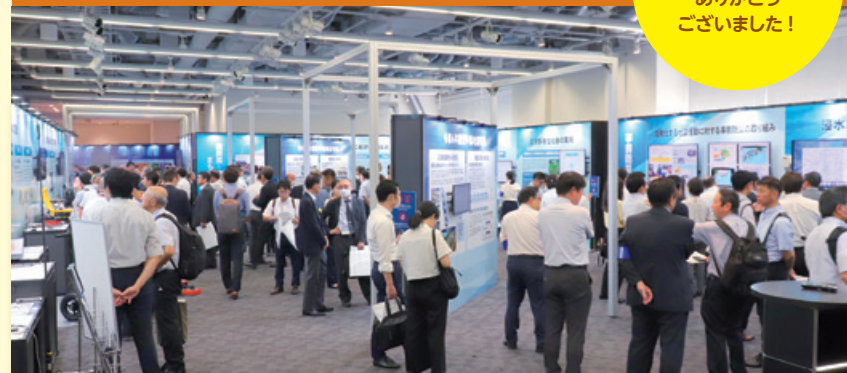
皆さまからの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問16 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

OYOフェア2024を開催しました

ご参加いただいた
皆さま、
ありがとうございます
ございました！



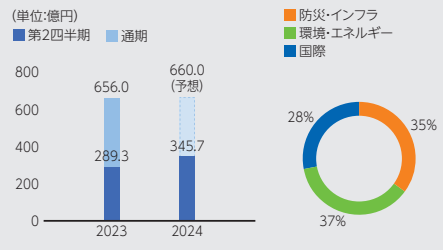
『防災・減災の未来にベストアンサーを～技術革新による新たなソリューション～』をテーマとして、OYOフェアを7月30日と31日にUDXギャラリー(東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDX 4F)にて開催しました。「令和6年能登半島地震」をはじめとする当社グループの災害復旧支援の状況を紹介する特設コーナーをはじめ、事前防災や災害に強い強靱なまちづくりなどに関する当社の最新ソリューションのパネル展示や計測機器の実物展示、各分野の専門家による8つのセミナーを行いました。

今回は2019年以来、5年ぶりの実会場での開催となりましたが、当日は多数の方々にお越しいただき、盛況のなか終えることができました。

来場者数	853人
セミナー受講者数	562人(会場/延べ人数)
	3,028人(Web/延べ人数)



セグメント別業績の概況

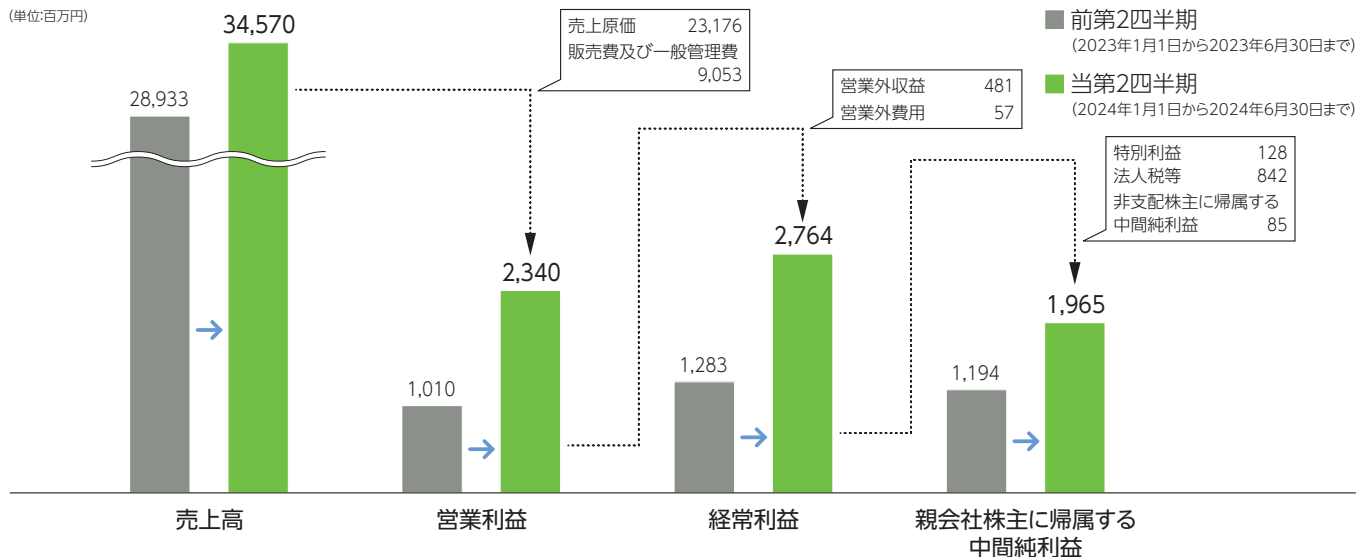
	売上高	営業損益	受注高
 <p>防災・インフラ</p> <p>営業体制や業務実施体制を見直し、事業部統合効果により受注高が増加。能登半島地震災害復旧支援業務やその他地域自治体からの災害被害想定調査業務等により、売上高は堅調に推移し増収増益。</p>	<p>(単位:億円)</p>  <p>前第2四半期 111.2 億円</p> <p>当第2四半期 121.1 億円</p>	<p>(単位:億円)</p>  <p>前第2四半期 0.02 億円</p> <p>当第2四半期 1.7 億円</p>	<p>(単位:億円)</p>  <p>前第2四半期 133.8 億円</p> <p>当第2四半期 150.6 億円</p>
 <p>環境・エネルギー</p> <p>福島環境再生支援事業の大型業務ならびに洋上風力発電関連事業も好調に推移し、受注高は大幅増。受注案件の着実な進捗と能登半島地震での災害廃棄物関連業務の開始、新たに加わった国内グループ会社の業績寄与により増収増益。</p>	<p>前第2四半期 106.9 億円</p> <p>当第2四半期 127.5 億円</p>	<p>前第2四半期 11.7 億円</p> <p>当第2四半期 18.2 億円</p>	<p>前第2四半期 145.6 億円</p> <p>当第2四半期 218.8 億円</p>
 <p>国際</p> <p>前第2四半期に計上した米国子会社による地震関連業務大型案件の反動により受注高は減少した一方、同案件が着実に業務進捗したこと、洋上風力発電向けの探査機器販売が好調に推移したことで、大幅な増収増益。</p>	<p>前第2四半期 75.0 億円</p> <p>当第2四半期 99.9 億円</p>	<p>前第2四半期 \triangle 1.5 億円</p> <p>当第2四半期 3.3 億円</p>	<p>前第2四半期 96.6 億円</p> <p>当第2四半期 83.5 億円</p>



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

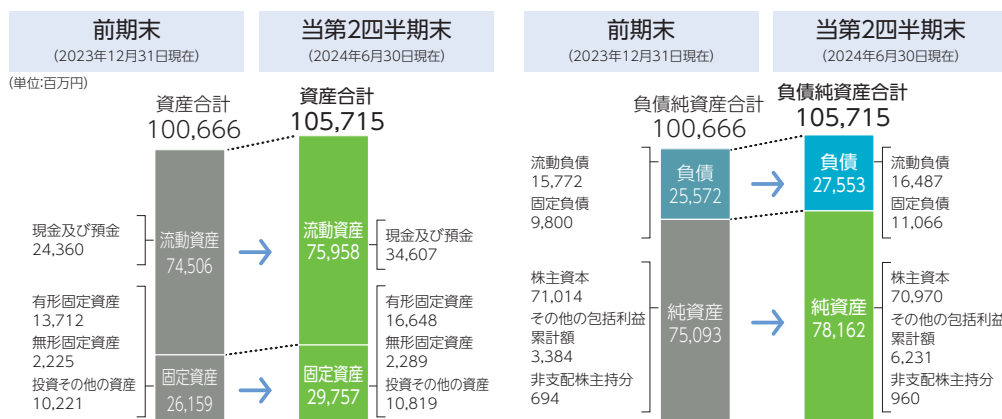


2024年12月期連結業績予想 (2024年2月公表)

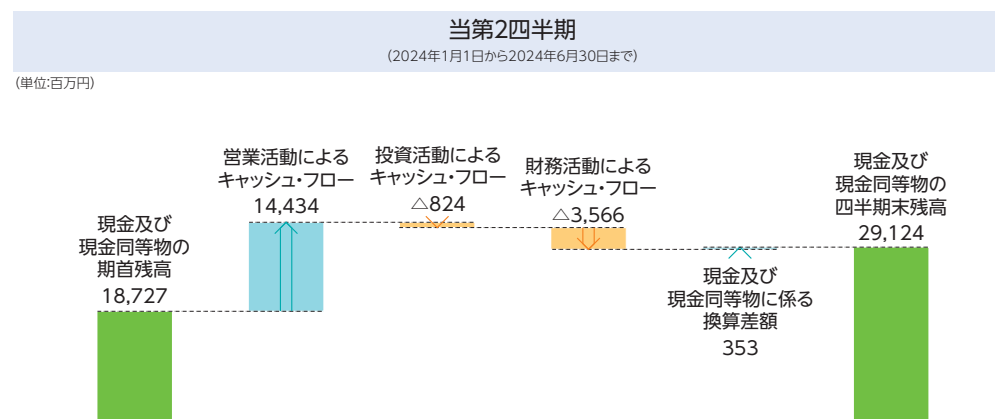
(単位:百万円)

売上高	66,000
防災・インフラ	27,200
環境・エネルギー	22,100
国際	16,700
営業利益	3,500
売上高営業利益率	5.3%
経常利益	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





台湾東部沖地震(花蓮地震)の被害調査チームを派遣

当社グループは、2024年4月3日に台湾東部の花蓮県沖で発生したマグニチュード7.2の大地震(花蓮地震)を受け、現地へ被害調査チームを派遣しました。

建物倒壊や公共施設被災、土砂災害等が発生した花蓮市を中心に被災状況の現地視察を行うとともに、被災地を所管する地元行政機関を訪問し、地震対策について意見交換を行いました。

当社はサステナブル経営の下、世界の地震災害軽減に貢献するために、これまでも国内外の地震被害地に調査チームを派遣しており、今回もその一環として、国立台湾大学と合同調査を行いました。



太魯閣国立公園の落石状況と建物(ホテル)の被災状況



花蓮港の液状化被災状況

「ハタラクエール2024」優良福利厚生法人・部門賞を受賞

当社は福利厚生の充実・活用に力を入れる企業などを認証・表彰する制度「ハタラクエール」において、2021年度より4年連続で福利厚生推進法人として認証されるとともに、2024年度は「優良福利厚生法人・現状把握部門賞」を受賞しました。

福利厚生の実施目的を人材の採用や定着に限らず、多様な従業員の活用手段、従業員の労働生産性の向上、従業員のモチベーションの引き上げ等まで広く認識して、福利厚生の役割を高く位置づけている点が評価されました。

当社は人的資本投資を最も重要な経営課題と考え、今後も従業員と一丸となって「働きやすさ」と「働きがい」の実現を目指してまいります。



当社つくばオフィス内の緑地が環境省より「自然共生サイト」に認定

茨城県にある当社つくばオフィスの敷地内の緑地2.4haが、環境省より「自然共生サイト」として認定されました。

サステナブル経営におけるマテリアリティの1つに「豊かな自然共生社会の実現」を掲げる当社は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30」目標に賛同し、社会全体の生物多様性の保全・回復などに取り組んでいます。

当社は自然共生サイト認定の実績を活かして、民間企業向けに自然共生サイト認定支援サービスを提供しています。地域の生物多様性の保全と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



つくばオフィスの外観

秋田ノーザンハピネッツとSDGsパートナー契約を締結

当社は、B.LEAGUE (Bリーグ) のB1に所属するプロバスケットボールチーム「秋田ノーザンハピネッツ」を運営する秋田ノーザンハピネッツ株式会社とSDGsパートナー契約を締結しました。

秋田ノーザンハピネッツのチーム名に込められた「すべての人々と幸せを共有できるような存在でありたい」という願いに共感し、SDGsのスローガンである「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会への貢献をともに目指します。当社がこれまで培った地球科学に関わる技術を活用し、防災教室や環境教室等と一緒に開催することを通じて、未来を担う子供たちが輝ける社会を築く活動に貢献します。今後も定期的にイベントやワークショップを開催し、その内容を当社WebサイトやSNSで随時紹介してまいります。ご期待ください。



会社概要



会社概要 (2024年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 単体:1,270名 連結:2,739名
 株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
- 道路・都市計画ならびに土木構造物および建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2024年6月30日現在)



役員・執行役員 (2024年7月1日付の体制を記載しております)

代表取締役社長執行役員	天野 洋文
代表取締役副社長執行役員	平嶋 優一
取締役副社長執行役員	五十嵐 崇博
社外取締役	尾崎 聖治
社外取締役	宮本 武史
社外取締役	池田 陽子
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	折原 隆夫

専務執行役員
 岩下 信一

常務執行役員	田中 敏彦	吉岡 正	中西 昭友
	大島 雅浩		

執行役員	井出 修	茂本 直人	松下 達郎
	馬場 勝也	宮崎 良	陣内 龍太郎
	稲吉 俊博	松井 恭	児玉 貴司
	堀越 満	山口 和範	早瀬 敬介
	中村 直器		

主なグループ会社 (2024年6月30日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
 IRIS Instruments SAS(フランス)

日本

エヌエス環境株式会社
 応用地震計測株式会社
 株式会社OX
 株式会社ケー・シー・エス
 三洋テクノマリン株式会社
 南九地質株式会社
 株式会社イー・アール・エス

応用計測サービス株式会社
 応用リソースマネジメント株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 東北ボーリング株式会社
 日本ジタン株式会社

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
 Kinemetrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
 FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)
 Geosmart International Pte. Ltd.(シンガポール)

株式の状況

株式の状況 (2024年6月30日現在)

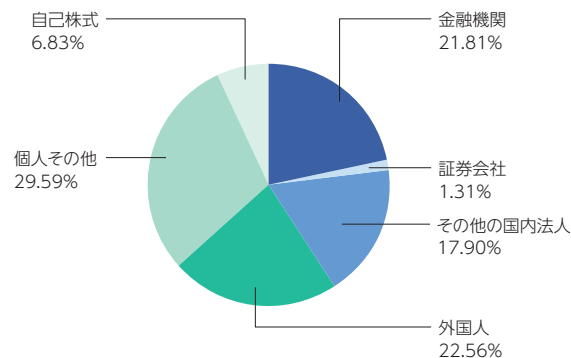
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	25,664,373株 (うち自己株式 1,753,803株)
株主数	7,361名

大株主 (2024年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,776,100	11.61
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	10.58
ザ エスエフピー リアライゼーション マスター ファンド エルティーター	1,995,900	8.35
須賀 るり子	1,475,665	6.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	831,700	3.48
応用地質従業員持株会	749,713	3.14
ザチエス マナダク バック エイ ロンドン スペシャル オムニバス エル アカント	651,100	2.72
日本生命保険相互会社	474,936	1.99
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	449,275	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	370,096	1.55

(注)・持株比率は自己株式(1,753,803株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する370,096株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2024年6月30日現在)



応用地質に関する
お問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL: (03) 5577-4501(代)

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主 期末配当12月31日
確定日 中間配当6月30日
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先(連絡先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先: ☎0120-288-324
取次事務は、みずほ信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。

※2024年3月27日付で株主名簿管理人を変更いたしました。新たな株主名簿管理人は、みずほ信託銀行株式会社となります。連絡先等につきましては、上記のとおりとなりますのでお間違えのないようご注意ください。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様向けアンケート



株主の皆様は大切なパートナーです

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
【件名】【本文】は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

アンケートのお問い合わせ [MAIL: info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prosgight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

